

Title	「重要施策データベース」に見る科学技術情報政策
Author(s)	前田, 知子
Citation	年次学術大会講演要旨集, 29: 714-717
Issue Date	2014-10-18
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/12547
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

「重要施策データベース」に見る科学技術情報政策

○前田 知子 （政策研究大学院大学）

1. はじめに

文部科学省科学技術・学術政策研究所によって構築された「重要施策データベース」は、昭和 33 年から発行されている科学技術白書各年版を情報源とし、科学技術イノベーション政策の重要施策を 33 の施策群に分類した上で、それぞれの施策群毎に施策の系譜、主な事業関連リスト等を記載したものである[1]。科学技術白書には、科学技術の振興やその基盤整備、イノベーションの推進等に関して、発行された年（年度）の時点での現状認識と問題点、施策推進に関する基本的な考え方、取り組むべき施策の内容、施策の実施状況等が記載されている。したがって、「重要施策データベース」を利用することによって、これまでの科学技術イノベーション政策において検討・実施されてきた個々の施策の俯瞰的かつ網羅的な把握が、より簡便に行えるようになったことが期待される。

筆者はこれまで、科学技術イノベーション政策の一環として実施されてきた、科学技術情報[2]を対象とする諸施策とその根拠となる考え方（以下、「科学技術情報政策」とする。）について研究してきた[3][4][5]。その主たる研究方法として、科学技術情報に関する記述が見られる科学技術会議の答申類や科学技術庁／文部科学省における関連審議会の報告書等を対象とした、資料調査を実施している。こうした資料調査では、調査対象とする資料が妥当なものであり、かつ過不足なく把握できているかが、研究を進める上での重要なポイントとなる。

そこで、筆者がこれまでの研究で調査対象としてきた資料が、「重要施策データベース」の構造においてどのように出現するか調査し、調査対象資料が適切に把握できていたかを検証する手がかりとすることを試みた。科学技術白書を情報源とする「重要施策データベース」には、科学技術イノベーション政策の政策文献や報告書に関する説明が網羅的に収録されていると想定されるからである。

また、この調査結果を踏まえ、「重要施策データベース」を用いることによって、あるテーマに対する過去の施策を調査しようとする際、調査対象とすべき資料を、できるだけ過不足なく探索するための方法についても検討した。さらに、科学技術情報という特定の対象に関する施策という限定的な調査結果に基づくものではあるが、「重要施策データベース」の課題について考察した。

本稿ではまず、筆者がこれまでの調査対象としてきた資料が、「重要施策データベース」の構造の中にどのように出現するかを調査した方法、及びその調査結果を示す。次に、これらの結果に基づいた、上述の検証結果や考察を述べる。

2. 調査方法

(1) 調査対象資料

筆者のこれまでの研究で調査対象の中心としてきた資料は、科学技術情報に関する記述の見られる主要な政策文献である。これらの資料名と発行年月を表 1 に示す。表 1 に示すように、科学技術情報を主たるテーマとしたものだけでなく、科学技術政策の総合的な基本方針に関する政策文献においても、科学技術情報に関する記述があり、これらも調査対象としてきた。表 1 に掲げた資料は、科学技術情報に対する課題認識や施策策定における基本的な考え方を研究するために、原本の中での記述内容を調査することが不可欠な資料である。

また、科学技術情報を対象とした基本構想として 1969 年に提案された科学技術情報の全国的流通システム（National Information System for Science and Technology: NIST）構想（以下、「NIST 構想」とする。）に関する研究を実施中[6]であり、表 2 に示す科学技術庁による検討報告書も調査している。これらも、NIST 構想の具体化方策の検討経緯を把握するという研究目的のために、調査対象とすることが不可欠な資料である。

表 1 及び表 2 に示す資料を対象に、「重要施策データベース」における出現状況を確認した。「重要施

策データベース」の中で当該資料の出現が確認できれば、上述の研究目的のために調査対象とすべき資料が探索できたことになる。

(2) 「重要施策データベース」の構成と出現状況の確認方法

「重要施策データベース」は、Word による文章である年史編と Excel による表であるデータベース編から構成されている。年史編は、33 の施策群（中分類）ごとに、データベース作成者が記述した“通史・概説”と、関連する科学技術白書の記述を抽出・列挙した“施策の変遷”から構成されている。“施策の変遷”においては、重要政策と考えられる事業等にはマークが付されており、データベース編はこれらを対象に作成された。

調査対象資料の出現状況は、「重要施策データベース」の次の部分における記載を見ることによって確認した。

- ① 施策群：情報基盤、年史編—施策の変遷—(1)基本方針・検討
- ② 施策群：科学技術会議、年史編—施策の変遷—(2)総合的戦略に関する決定

①は、科学技術情報に関する内容が、施策群のうち“情報基盤”の中にカテゴライズされていることによる。②は、調査対象資料には、科学技術会議による答申類が多く含まれていることによる。①で“(1)基本方針・検討”を、②で(2)総合的戦略に関する決定の項を対象としたのは、年史編の“施策の変遷”の中でも、基本的な方針や戦略に関する科学技術白書の記述を抽出・列挙した項であることによる。

3. 調査結果

表 1 に科学技術情報に関する記述のある主要な政策文献、また表 2 に NIST 構想に関する報告書の、「重要施策データベース」における出現状況を示す。

表 1 に示されるように、科学技術会議による答申類のうち総合答申（表 1 項番 4～9）及びそれに準じる昭和 41 年の意見具申（表 1 項番 10）は、施策群“科学技術会議”の年史編の中で出現する。第 2 期以降の科学技術基本計画についても同様である。また、科学技術会議による答申や報告書のうち、科学技術情報をテーマとしたものは、施策群“情報基盤”の年史編の中で出現する。

第 25 号答申については、施策群“情報基盤”の中には見られず、施策群“情報通信・電子”の年史編の中で“(1)情報通信分野全体に関する戦略”において出現する。これは第 25 号答申が、情報科学技術の研究開発の推進方策の提案を主眼としていることによるものと言える。だが、同答申では科学技術情報についても、“ネットワーク時代に対応した円滑な流通の実現”という考え方の下に取り上げ、課題及び方策を記述しているため、科学技術情報政策の研究に必要な調査対象として含まれるべき資料である。

一方で、表 1 には示されていないが、第 25 号答申には別冊資料として収録されている次の報告書が、「重要施策データベース」の①の中で出現する。

科学技術会議 情報科学技術部会 科学技術情報流通体制分科会 報告書「科学技術情報の円滑な流通のために」（平成 10 年 11 月）

当報告書の内容が、「重要施策データベース」の施策群“情報基盤”の中で出現することは適切である。しかし、第 25 号答申の科学技術情報に関する記述内容は、当報告書の内容を踏まえて検討されたものであり、関連施策の基本方針を検討するためには、上記の分科会報告書よりも、科学技術会議答申である第 25 号答申を調査する必要性がより高いと言える。

もう一組の調査対象である NIST 構想に関する報告書は、表 2 に示されるように、全てが「重要施策データベース」の施策群“情報基盤”の中に出現することが示された。

以上で見てきた「重要施策データベース」での出現状況を踏まえると、科学技術情報政策の研究に必要な調査対象資料は適切に把握できていた、と言うことができる。

4. 調査結果のまとめと考察

「重要施策データベース」を用いることによって、あるテーマに対する過去の施策を調査しようとする際、調査対象とすべき資料を、どのようにすれば過不足なく特定できるか、という点については、次のような示唆が得られる。

◇調査テーマに直接に関する施策群だけでなく、基本政策や関連する重点分野の施策群についても見ていくことで、必要な調査対象資料を、より網羅的に見つけ出すことができる。

表 1 科学技術情報に関する記述がある主要政策文献と「重要施策データベース」年史編における出現

項番	資 料 名	発行/答申年月	年史編での出現【白書年版】
科学技術会議答申（科学技術情報をテーマとしたもの）			
1	第 4 号答申「科学技術情報の流通に関する基本的方策について」に対する答申	S44.10	◎ 【S45】
2	諮問第 16 号「科学技術振興基盤の整備に関する基本指針について」に対する答申	H 元.12	◎ 【H2】
3	諮問第 25 号「未来を拓く情報科学技術の戦略的な推進方策の在り方について」に対する答申	H11.12	△ 【H12】
科学技術会議答申（科学技術政策の基本方針に関するもの）			
4	諮問第 1 号「10 年後を目標とする科学技術振興の総合的基本方策について」に対する答申	S35.10	○ 【S41】 (初出は S37)
5	諮問第 5 号「1970 年代における総合的科学技術政策の基本について」に対する答申	S46.4	○ 【S46】
6	諮問第 6 号「長期的展望に立った総合的科学技術政策の基本について」に対する答申	S52.5	○ 【S52】
7	諮問第 11 号「新たな情勢変化に対応し、長期的展望に立った科学技術振興の総合的基本方策について」に対する答申	S59.11	○ 【S60】
8	諮問第 12 号「科学技術政策大綱について」に対する答申	S60.12	○ 【S61】
9	諮問第 18 号「新世紀に向けてとるべき科学技術政策の総合的基本方策について」に対する答申	H4.1	○ 【H4】
科学技術会議によるその他の報告書			
10	「科学技術振興の総合基本方策に関する意見」	S41.8	○ 【S41】
11	政策委員会 科学技術情報小委員会「科学技術情報の流通に関して当面する課題への対応について」	S59.8	◎ 【S63】 (初出は S60)
科学技術基本計画			
12	科学技術基本計画	H8.7	— 注
13	第 2 期科学技術基本計画	H13.3	○ 【H13】
14	第 3 期科学技術基本計画	H18.3	○ 【H19】
15	第 4 期科学技術基本計画	H23.8	○ 【H23】

凡例：◎：年史編「4.5 情報基盤 4.5.2 施策の変遷 (1)基本方針・検討」において記載

○：年史編「2.1 科学技術会議 2.1.2 施策の変遷 (2)総合的戦略に関する決定」において記載

△：年史編「3.3 情報通信・電子 3.3.2 施策の変遷 (1)情報通信分野全体に関する戦略」において記載

—：上記の年史編において記載なし

注：年史編「2.1 科学技術会議 2.1.2 施策の変遷 (1)科学技術会議の体制」において基本計画の施行に伴い策定される旨記載あり【H8】。策定されたことは、平成 9 年版科学技術白書において記載。

表 1 に示されるように、施策群“情報基盤”だけでなく、“科学技術会議”や“情報通信・電子”についても出現状況を見る対象とすることで、これまでの調査対象資料を全て拾い出すことができたからである。

また、「重要施策データベース」の課題としては、次の点を指摘できる。

表 1 及び表 2 では、年史編において抽出・列挙した科学技術白書の記述が、「重要施策データベース」において、どの年版を出典としたかも【 】内に示している。科学技術白書では通常、科学技術会議による答申や報告書等が発行された後に、できるだけ早い版でそれらの内容を紹介する。「重要施策データベース」における科学技術白書の出典も、基本的には白書における初出の版としていっていると考えられる。

表2 NIST 構想に関する科学技術庁による検討報告書と「重要施策データベース」年史編における出現

項番	報告書名	発行年月	年史編での出現【白書年版】
1	NIST 検討委員会報告書 「クリアリング機構の整備（中間報告）」 「地域サービスセンターの整備（中間報告）」 「総合情報センター、専門分野情報センター、データセンターの整備について」	S45.12 ~S47.3	◎ 【S47】
2	科学技術情報懇談会「科学技術情報の全国的流通体制の整備に関する報告について」	S49.8	◎ 【H 元】 (初出は S50)
3	科学技術情報活動推進懇談会「科学技術情報活動の目標と施策について」	S53.12	◎ 【H 元】 (初出は S54)

凡例： ◎：年史編「4.5 情報基盤 (1)基本方針・検討」において記載

そのため、表1にも見られるように、報告書等の発行年と出典とした白書の年版のタイムラグは、多くの調査対象資料について概ね1年以内となっている。しかし、表1の項番4及び項番11、表2の項番2及び項番3については、それ以上のタイムラグがある。これらの4項目の白書における初出は各表中の（ ）内に示す通りである。これらは、「重要施策データベース」において、初出の白書から該当する記述が抽出されていない。その理由の一つとして、白書全体の構成変更（昭和41年版）、科学技術情報が第Ⅰ部の中でも取り上げられたこと（昭和63年版）、科学技術情報に関する記述箇所のマージ（平成元年版）等が考えられる。

白書の記述のされ方の特徴として、初出から数年間は継続して当該内容について記載が継続すること、また不定期に構成変更が見られることがある。この点は、長期間にわたって各年の白書を調査する際の困難さの一つとも言える。白書を情報源とし、施策群ごとに記載内容を分割して編纂した場合、白書自体の構成の変化をどう反映するかは、「重要施策データベース」が目指す、政策の構造化といった視点から見た課題の一つとして指摘することができよう。また、こうした形式上の変化に加え、例えば科学技術白書第Ⅰ部で毎年取り上げられるテーマに反映されるような、その年の科学技術イノベーション政策における主たる問題意識など、内容的な面での大きな変遷をどう捕らえていくかという点も、課題の一つとなろう。

5. 今後の計画

科学技術情報を対象とした施策の代表的なものとして、学術論文や計測・観測データ等のデータベース整備がある。今後の研究として、科学技術情報を対象とした施策の実施について通史的に把握することを計画しているが、その際、「重要施策データベース」の活用を研究方法の一つとして検討する予定である。

注及び参考文献

- [1] 文部科学省 科学技術・学術政策研究所『科学技術イノベーション政策における重要施策データベースの構築』（NISTEP NOTE(政策のための科学)No.8），2013年11月。
識別子 <http://hdl.handle.net/11035/2469>
- [2] 科学技術分野の研究活動を通じて生産される学術論文、特許関連資料、計測・観測データ等
- [3] 前田知子「科学技術情報政策における課題認識の変遷—科学技術会議答申及び科学技術基本計画（1960年～2006年）を中心に—」『日本図書館情報学会誌』，Vol.53，No.3，2009，p155-171.
- [4] 前田知子「日本における科学技術情報政策の基本方針 その脆弱性の原因に関する“科学技術情報伝達サイクル”に基づく一考察」政策研究大学院大学博士論文，2010.
- [5] 前田知子「第4期科学技術基本計画にみる科学技術情報政策—第3期までとの連続性、相違点及び今後の課題—」『日本図書館情報学会誌』，Vol.59，No.4，2013，p145-156.
- [6] 前田知子「日本における科学技術情報政策：NIST構想の実像と評価」『第61回日本図書館情報学会研究発表論文集』，2013，p81-84.